

国際税務を担当する皆様へ！

国際税務の基礎知識と諸外国の最新動向についての情報提供セミナー

経済産業省 委託事業 | 受託事業者：KPMG税理士法人

参加費
無料

こんな方にオススメのセミナーです！！

- 国際税務の基礎から改めて勉強したい
- 国際課税の複雑な仕組みに直面し、困っている
- 各国で大きく異なる課税制度を体系的に知りたい
- 各国税制の最新動向を知りたい
- 自社の税務ガバナンスを強化したい

プログラム（全22回） ※1※2

- 国際税務基礎セミナー（2回）
- 移転価格税制基礎セミナー（1回）
- 各国税制の最新動向セミナー（17か国・地域：各1回）
英国、オランダ、ドイツ、フランス、米国、カナダ、メキシコ、インド、
インドネシア、オーストラリア、シンガポール、タイ、台湾、中国、
ベトナム、香港、マレーシア（順不同）
- 海外進出に必要な税務ガバナンスセミナー（1回）
- 実際に起きた国際課税問題セミナー（1回）

配信期間：

2025年12月8日（月）～
2026年2月13日（金）

期間中何度でもご覧いただけます。

開催形式：オンデマンド配信

対象者： 経営・マネジメント層
経営企画ご担当者様
経理・税務ご担当者様

本セミナーへの
お申込み・詳細は
[こちら](#)



申込期限：
2026年2月6日（金）

※1 内容は変更される場合がございます。あらかじめご了承ください。

※2 各回の実施後、アンケートにていただいた質問に個別に回答いたします。

国際税務を担当する皆様へ！

国際税務の実務対応ワークショップ

経済産業省 委託事業 | 受託事業者：KPMG税理士法人

参加費
無料

こんな方にオススメのワークショップです！！

- 国際課税制度は複雑で、対応しきれない
- 各国の税制に関する最新情報が少ない
- 他の企業はどうしているのだろう
- 他の企業の担当者と事例を交えて、意見公開してみたい
- 経営層、海外拠点、事業部門との連携を深め、本社税務部門を強化したい

プログラム（参加型）※1

国際税務の最近の動向と実務対応

- ① 国際税務とは何か？
- ② 海外進出時に考慮すべき日本の税制、
移転価格税制および現地税制
（実務事例紹介等を交えて）

税務ガバナンス

- ① 税務ガバナンスとは何か？
- ② 税務ガバナンスが機能していないとどういう
不具合が生じるか？
- ③ 日本企業における税務ガバナンス体制の状況
など

※1 事例紹介やグループディスカッションを通じて、国際税務、税務ガバナンスの理解を深めていただきます。

対象者：国際税務や税務ガバナンスに興味をお持ちの企業のご担当者様

開催概要（定員各回30名）

オンライン

12月8日（月） 14:30～16:30
12月10日（水） 14:30～16:30

大阪会場※2

12月16日（火） 13:00～15:00

東京会場※2

12月18日（木） 14:30～16:30
12月22日（月） 14:30～16:30

本ワークショップ
へのお申込み・詳細は
[こちら](#)

申込期限：
各回開催日の1週間前



参加者へ！！
税務ガバナンス体制の構築に向け
た現状評価Check Listを配布！！

※2 会場へのアクセス方法は、会場案内の
ページをご覧ください。

メイン講師略歴



小出 一成

こいで かずしげ

KPMG税理士法人

Fintech／ファイナンスアンドテクノロジー
パートナー

2001年にKPMG税理士法人に入所後、主に銀行（外資系大手銀行、メガバンク、地銀および信用金庫）証券会社、銀行、投資顧問業、不動産ファンド等の金融機関ならびに上場企業である大手通信事業法人、ソフトウェア開発、インターネット事業法人および外資系企業への国際税務アドバイザー、法人税等税務申告代理業務、税務調査における税務代理業務に従事している。

メガバンク、大手金融機関、国際ブランドカード事業法人、保険会社、地方銀行、大手通信事業法人、大手インターネット事業法人、大手エンターテインメント事業等、幅広い業種・顧客層に対してサービスを提供している。



須崎 洋介

すざき ようすけ

KPMG税理士法人

国際事業アドバイザー（移転価格サービス）
パートナー

2001年アーサーアンダーセン（現KPMG税理士法人）東京事務所に入所後、日本企業、外資系企業に対して移転価格税制を中心とした国際税務および企業再編に関する税務コンサルティング等、ならびにファイナンス分野を主とした企業価値算定および経済分析等のアドバイザーサービスを提供している。2012年9月から2014年9月までKPMGニューヨーク事務所に赴任し、日系企業・多国籍企業問わず全般的に移転価格、国際税務等の業務に関与してきた。

さらに、税務調査のほかに事前確認（APA）、相互協議等のサポート業務を通じて日米を中心とした各国税務当局との豊富な交渉経験を有する。

日系・外資系を問わず、各種製造業、小売業、食品、メディア、エンターテインメント、デジタル、IT業界、銀行、証券、保険等をはじめとする各種金融機関等、幅広い業種・顧客層に対してサービスを提供している。



池田 望

いけだ のぞむ

KPMG税理士法人

Fintech／ファイナンスアンドテクノロジー
パートナー

2011年にKPMG税理士法人に入社し、主に、IT系企業、銀行（邦銀、外資）、証券会社、クレジットカード会社、および外資系投資顧問業等の金融機関への税務アドバイザーへの従事のほか、法人税等税務申告書作成業務、ならびに税務調査における税務代理業務に従事している。

メガバンク、地方銀行、信用金庫、外資系銀行・証券会社、生命保険会社、投資顧問のほか、大手エンターテインメント事業、ゲーム事業、ソフトウェア開発等、幅広い業種・顧客層に対してサービスを提供している。

※ 講師は変更される場合がございます。あらかじめご了承ください。

セミナー視聴およびワークショップ参加方法について

オンラインセミナー

- ① 配信開始日に、ご登録いただいているアドレス宛に「参加方法のご案内」メールをお送りします。
- ② 視聴用URLにアクセスし、セミナーをご覧ください。
- ③ 配信期間中何度でもご覧いただけます。また、部分視聴も可能です。

※ メールはドメイン名「@itax-seminar2025.go.jp」で送信されます。

※ 本セミナーは、ロゴスウェア（株）のLibra Vを用いて動画配信をおこないます。

ワークショップ（オンラインの場合）

- ① 配信開始日に、ご登録いただいているアドレス宛に「参加方法のご案内」メールをお送りします。
- ② 当日お時間になりましたら、参加URLにアクセスし、ワークショップにご参加ください。

※ メールはドメイン名「@itax-seminar2025.go.jp」で送信されます。

※ 本ワークショップは、Microsoft社のMicrosoft Teamsを用いてLive配信をおこないます。（Microsoft TeamsはMicrosoft Corporationの米国およびその他の国における商標または登録商標です。）

本セミナー・ワークショップへの
お申込み・詳細は[こちら](#)



※ オンラインワークショップのお申込みの際は、ご自身の個人メールアドレスが必要です。共有メールアドレスはご使用になれませんのでご了承ください。

会場案内

大阪会場

TKP大阪淀屋橋カンファレンスセンター

大阪府 大阪市北区中之島2-2-2

大阪中之島ビル（旧ニチメンビル） B1階

<https://www.kashikaigishitsu.net/facilitys/cc-osaka-yodoyabashi/access/>



アクセス

- 大阪メトロ御堂筋線 淀屋橋駅 7番出口 徒歩5分
- 大阪メトロ四つ橋線 肥後橋駅 出口1-A 徒歩5分
- 京阪中之島線 大江橋駅 1番出口 徒歩5分

東京会場

TKPガーデンシティPREMIUM

東京駅丸の内中央

東京都 千代田区丸の内1-9-1

丸の内中央ビル 12階

<https://www.kashikaigishitsu.net/facilitys/gcp-tokyo-marunouchi-chuo/access/>



アクセス

- JR線 東京駅 八重洲北口改札を出て左方向、日本橋口 直結
- 東京メトロ東西線 大手町駅 サピアタワー連絡口 徒歩2分
- 東京メトロ銀座線 日本橋駅 A3出口 徒歩4分
- 都営浅草線 日本橋駅 A3出口 徒歩4分

※ ご提供いただく個人情報は、当法人のHPに掲載している個人情報保護方針（[オンライン・プライバシー・ステートメントと個人情報保護方針-KPMGジャパン](#)）に基づき必要かつ適切な安全管理措置を講じ、本セミナー実施に必要な場合を除き利用することはありません。別途、ご同意を頂いた場合を除きます。

※ なお、本セミナーはロゴスウェア株式会社のLibra Vを用いて動画配信を行うため、ご提供いただく個人情報（氏名、Eメールアドレス）をLibra Vへ登録させていただきます。

お問合せ先

運営受託：KPMG税理士法人

担当：外山

T: 03-6229-8490

E: info@itax-seminar2025.go.jp

受付時間：月～金 9:00～17:00

※ 土日・祝日、年末年始休暇（12/29～1/4）を除く

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供しよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降における正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2025 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.